

- 日本政策金融公庫の農業経営アドバイザー制度(平成17年創設)は、農業経営者に対する経営改善支援に必要なノウハウを有する人材育成を通じ、農業経営の発展に寄与することが目的。
- これまで、農業経営アドバイザーの合格者は6,000名超。金融機関や各専門家がそれぞれの立場から農業経営を支援。

受験者・合格者の推移および内訳

(受験対象者)

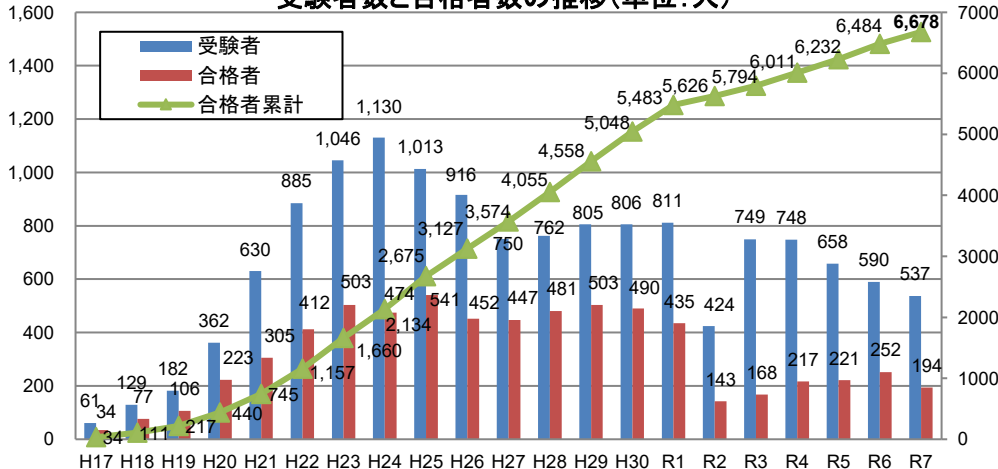
公庫本支店と連携して農業経営者に対するご支援を行っていただける税理士、公認会計士、中小企業診断士、金融機関職員、その他関係機関・団体職員等。

【研修・試験の内容】

- ① 農業・農村構造と農業政策
- ② 農地制度・農地所有適格法人
- ③ 農業簿記・農業税務 (※税理士、公認会計士は免除)
- ④ 労務管理
- ⑤ 農業マーケティング
- ⑥ 農業経営診断・改善の進め方 (※税理士、公認会計士は免除)

(合格者の推移)

受験者数と合格者数の推移(単位:人)



(業種別合格者数)

税理士・公認会計士	中小企業診断士	民間金融機関	うち都道府県信用農業協同組合連合会	農協	普及指導員	その他	公庫職員	合計
1,295	198	2,467	606	1,243	153	800	522	6,678

活動事例

金融機関職員による活動事例

- 農業経営者の融資から事業再生支援までの経営相談
- 商取引マッチングによる販路拡大
- M&Aや事業承継に向けた課題解決策の提供
- スマート農業技術導入のための補助事業提案や計画作成支援

税理士・中小企業診断士等による活動事例

- 経営診断の実施や経営改善計画など各種事業計画の作成
- 事業承継のための法人化支援や、福利厚生などの改善・就業規定の整備などによる組織体制の改善
- インボイス制度の周知、助言や講演
- 農業者の新たな経営発展に向けた、スマート農業や輸出への取り組みを含む経営全体への伴走型支援

農業経営アドバイザーミーティング

- 農業経営アドバイザーのスキルアップを目的とした研修「全国農業経営アドバイザーミーティング」を実施。

【R7年度 実施内容】

- ・ 農業経営者による経営内容の紹介および農業経営アドバイザーへの期待
- ・ 上級農業経営アドバイザーの活動事例に関する講演
- ・ 農業経営アドバイザーの心構えに関する講演
- ・ 農林水産省による食料・農業・農村白書および政策についての講演
- ・ 持続可能な原料調達に向けた食品事業者と産地の連携に関する講演